

指導行政のポイント

“国家戦略”を掲げた中山文科相

菱村 幸彦

一月遅れとなったが、重要なことなので、ここで取り上げておきたい。それは、中山成彬文科相が公にした“義務教育改革案”のことである。

三位一体改革と義務教育改革

さる 11 月 4 日、中山文科相が、経済財政諮問会議（以下「諮問会議」）で、「甦れ、日本！」と題する義務教育改革案を公表した。すでに本紙で取り上げたように、河村建夫前文科相も、今年 8 月に同じ諮問会議で義務教育改革案を公表している（本紙 96 号参照）。

なぜ、両文科相が諮問会議で教育改革案を表明したかという点、この会議が三位一体改革を審議する場となっているからである。

周知のように、三位一体改革では、義務教育費国庫負担金の削減が主要な対象となっている。このため、両文科相は、諮問会議において義務教育費国庫負担制度の重要性を説き、それとの関連で義務教育改革の方向を明らかにしたわけだ。

諮問会議に提出された資料によると、中山文科相の義務教育改革案は、次のようなものである。

- (1) 教育基本法の改正～ 新しい時代の日本人像
 - (2) 学力向上～ 世界のトップへ
～ 競争意識の涵養、全国学力テストの実施
 - (3) 教員の質の向上～ 教員免許更新制、専門職大学院
 - (4) 現場主義～ 人事・予算など市町村の権限強化、学校評価制度の確立
 - (5) 義務教育費国庫負担制度の改革～ 義務教育は国が基本的な基準を設定、水準の確保、機会均等の実現、地方の自由度を高め財源を保障
- 中山文科相の義務教育改革案は、基本的に河村前文科相の改革案を引き継いでいる。しかし、中山文科相独自の考え方も盛り込まれている。

戦後教育の呪縛から脱却

まず、一つは、「国家戦略」を掲げたことだ。

諮問会議の議事録を読むと、中山文科相は、「いま世界の国々は 国家戦略として教育を考えている。まさに国際的な大競争の時代である。どの国も国家の命運をかけて教育改革を推進している」と述べ、プッシュ大統領は、連邦の教育予算を 1 兆円増やして 4 兆円に上げたこと、イギリスでは、再来年までにすべての義務教育予算を国の負担にすると決めたことなどを指摘したうえで、「義務教育の国庫負担を廃止すれば、世界の趨勢に逆行することになる」と、国家戦略の視点から、義務教育費国庫負担制度維持の必要性を説いている。

いま一つは、全国学力テストの実施と競争意識の涵養を挙げていることだ。

中山文科相は、「資源のないわが国では人材こそが資源。日本の学力を世界のトップに押し上げるような教育改革をしたい。子どもころから、競い合い、切磋琢磨する意識を涵養し、全国学力テストを実施する」と述べている。学力テスト自体は目新しいものではないが、国家戦略の観点から、学力世界一を掲げ、「競争意識の涵養」と「全国学力テストの実施」を並べた点が注目される。

戦後長らく「競争」は忌まわしいものとされ、全国学力テストは、点数至上主義をあり、競争の激化と序列化を招くものとして忌避されてきた。以前なら、文科相が「競争」と「テスト」を並べてもしたら、それこそ非難の集中砲火を浴びただろう。

近年は、そうした風潮も薄れてきた。中山文科相がこの二つを並べて「学力を世界のトップに」と説くのをみて、日本の教育がようやく戦後の呪縛から脱却したことを感じた。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所の理事長)

●新刊案内●

小・中学校における

LD, ADHD, 高機能自閉症の子どもへの教育支援

最新刊●好評発売中！

教育開発研究所刊

上野一彦【編集】A5判 224頁・定価 2310円